

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名	ギアオイル 80W-90 GL-5相当
会社名	株式会社MonotaRO
所在地	〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名	商品お問合せ窓口
電話番号	0120-443-509
FAX番号	0120-289-888
緊急連絡先	所在地と同じ
推奨用途	自動車ギア、建機、重機など
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質専門家等の判断を仰ぐこと。
整理番号	M260127

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

GHS分類に該当するデータは得られていない。

GHSラベル要素

情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の區別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
鉱油	> 90%	CxHy	—	—	64742-54-7
Polysulfides, di-tert-Bu	≥2.275% – ≤2.625%	特定できない	—	—	68937-96-2
(Z)-octadec-9-enylamine	≥0.035% – ≤0.105%	特定できない	—	—	企業秘密

4. 応急措置

吸入した場合

気分が悪い時は、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。

眼に入った場合

眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

飲み込んだ場合、気分が悪いときは、医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。

粉じんが発生している時は乾燥砂を用いる。

棒状水。

燃焼ガスには、一酸化炭素などの有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸入を避ける。

消火作業は、風上から行う。

周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。

火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。

使ってはならない消火剤

火災時の特有の危険有害性

特有の消火方法

消火活動を行う者の特別な
保護具及び予防措置

関係者以外は安全な場所に退去させる。
消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスクなど)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保
護具及び緊急時措置

作業には、必ず保護具(手袋・眼鏡・マスクなど)を着用す
る。

環境に対する注意事項
封じ込め及び浄化の方法及
び機材

多量の場合、人を安全な場所に退避させる。
必要に応じた換気を確保する。
漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
少量の場合、吸着剤(土・砂・ウエスなど)で吸着させ取り
除いた後、残りをウエス、雑巾などでよく拭き取る。大量の
水で洗い流す。

二次災害の防止策

多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に
導いてからドラムなどに回収する。
付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を
準備する。
床に漏れた状態で放置すると、滑り易くスリップ事故の原
因となるため注意する。
漏出物の上をむやみに歩かない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、
保護具を着用する。

保管

接触回避

安全な保管条件

蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気
装置を設置する。

取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を
設置する。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

換気の良い場所で保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
鉱油	未設定	未設定	未設定
Polysulfides, di-tert-Bu	未設定	未設定	未設定
(Z)-octadec-9-enylamine	未設定	未設定	未設定

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
鉱油	未設定	未設定
Polysulfides, di-tert-Bu	未設定	未設定
(Z)-octadec-9-enylamine	未設定	未設定

設備対策

蒸気、ヒューム、ミストまたは粉塵が発生する場合は、局所
排気装置を設置する。

取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を
設置する。

機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。

保護具	呼吸用保護具 手の保護具 眼、顔面の保護具 皮膚及び身体の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な呼吸用保護具を選択し、着用すること。 リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護手袋を選択し、着用すること。 リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な眼および顔面の保護具を選択し、着用すること。 リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護衣、履物を選択し、着用すること。
9. 物理的及び化学的性質		
物理状態		液体
形状		液体
色		黄色
臭い		データなし
融点／凝固点		データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲		データなし
可燃性		可燃性
爆発下限界及び爆発上限界 ／可燃限界	下限	データなし
	上限	データなし
引火点		212°C(クリーブランド開放式)
自然発火点		データなし
分解温度		データなし
pH		データなし
動粘性率		粘度(粘性率): 14 cSt (100°C)□
溶解度		水と混和しない
n-オクタノール／水分配係数		データなし
蒸気圧		データなし
密度及び／又は相対密度		0.8803 (g/cm³)□
相対ガス密度		データなし
粒子特性		データなし
10. 安定性及び反応性		
反応性		通常の状態では危険な反応は知られていない。
化学的安定性		通常の状態では安定。
危険有害反応可能性		危険な反応は起こらない。□
避けるべき条件		直射日光。
混触危険物質		高温での強酸および強塩基。強酸化剤。
危険有害な分解生成物		通常の使用条件では分解することはないと考えられる。
		過熱すると硫化水素が発生することがある。
11. 有害性情報		
急性毒性	経口 経皮 吸入	データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。 (气体) GHS定義による气体ではない。 (蒸気) データ不足のため分類できない。 (粉じん・ミスト) データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性／皮膚刺激性 眼に対する重篤な損傷性／ 眼刺激性		データ不足のため分類できない。
呼吸器感作性		データ不足のため分類できない。

皮膚感作性	データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性	データ不足のため分類できない。
発がん性	データ不足のため分類できない。
生殖毒性	(生殖毒性)
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データ不足のため分類できない。 (生殖毒性・授乳影響)
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データ不足のため分類できない。
誤えん有害性	動粘性率が不明のため、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	(毒性乗率 × 100 × 区分1)+(10 × 区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。
水生環境有害性 長期(慢性)	毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。 (毒性乗率 × 100 × 区分1)+(10 × 区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。
生態毒性	毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
汚染容器及び包装	内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
	空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	海上規制情報 Marine Pollutant Liquid Substance Transported in Bulk According to MARPOL 73/78, Annex II, the IBC Code	非該当 Not applicable Not applicable
国内規制	航空規制情報 陸上規制 海上規制情報 海洋汚染物質 MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当 消防法の規定に従う。 非該当 非該当 非該当
	航空規制情報	非該当

緊急時応急措置指針番号

なし

15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

鉱油

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

鉱油(安衛則別表第2の番号:581)(80%～90%)(営業秘密)

労働安全衛生法(表示・通知
対象物質、がん原性物質)
(令和8年施行分)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

鉱油

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

鉱油(安衛則別表第2の番号:581)(80%～90%)(営業秘密)

労働安全衛生法(表示・通知
対象物質、がん原性物質)
(令和9年施行分)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

鉱油

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

鉱油(安衛則別表第2の番号:581)(80%～90%)(営業秘密)

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進
法(PRTR法)

非該当

消防法

第4類 引火性液体 第四石油類

海洋汚染防止法

有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)

労働基準法

がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第7号)

16. その他の情報

参考文献

製造元メーカー提供資料

NITE GHS分類結果一覧

JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法

JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)

経済産業省 事業者向けGHS分類ガイド

化学品ドキュメント管理プラットフォーム(CDPF) SDS作成システム「ChemValue.AUTHOR」により作成

その他

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データ等に基づいて作成しておりますが、含有量、物理・化学的性質、危険有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。あくまでも参考情報として提供するものであります。

また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものですが、特殊な取扱いをする場合は、用途・用法に適した安全策を実施の上、ご利用ください。この情報は、新しい情報を入手した場合、予告なしに改訂されることがあります。